

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

養父市長

市町村名 (市町村コード)	養父市 (28222)
地域名 (地域内農業集落名)	左近山 (左近山)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月10日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- 区域内における70歳以上の農地面積が3.0haありうち後継者不在の農地が2.1haとなっている。新たな担い手の確保が必要。
- 水利及び水路の保持、継続が難しくなっている(耕作者減少のため)。日本型直接支払交付金等を利用し、維持が必要。
- 山田等は水不足のため、畑への転換を検討。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- 当地区は、水稻の作付けが中心であり、今後も継続する方針。
- 農繁期には協力、協同作業が必要になり、計画を立てていく必要がある。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	5.1 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	3.7 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地及び現在耕作している農地とその周辺農地を農業上の利用が行われる農用地等の区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
○ 地区内農地の集積・集約化を目指し、原則として農地中間管理機構に農地を貸し付けていく。 ○ 病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、地域計画の見直しを行う ○規模拡大意向農家を中心に農地の集積・集約化を図っていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
○ 農地の貸借については、農地中間管理機構を通じて行っていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
○ 基盤整備の取組について地域として検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
○ 新たな経営体の確保育成を検討する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

- ①鳥獣被害防止対策について金網柵等の点検、補修をこまめに行う
- ⑦耕作地の周りの草刈り等を保全に景観形成に努める。
- ⑧多面的機能支払交付金等への取組を検討する。